



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,828	△5.0	2,347	17.2	2,523	16.2	1,836	16.5
2018年3月期	73,523	△2.8	2,002	28.8	2,171	28.7	1,575	56.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,872百万円(△3.0%) 2018年3月期 1,930百万円(63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.01	—	9.6	4.2	3.4
2018年3月期	72.44	—	8.9	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,783	20,089	33.5	913.52
2018年3月期	60,332	18,731	30.4	846.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,702百万円 2018年3月期 18,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,655	△2,605	△850	7,898
2018年3月期	3,180	519	△1,037	13,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	390	24.8	2.2
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	431	23.5	2.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	6.0	2,400	2.2	2,600	3.0	1,700	△7.4	78.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,782,500株	2018年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	214,634株	2018年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,601,367株	2018年3月期	21,753,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,108	△16.4	1,313	△2.6	1,650	2.5	1,360	1.2
2018年3月期	55,180	△12.9	1,349	15.8	1,610	13.9	1,344	45.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	63.00		—					
2018年3月期	61.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	45,225		16,873		37.3	782.33		
2018年3月期	49,616		16,339		32.9	753.60		

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,873百万円 2018年3月期 16,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年5月29日(水)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、付加価値の高いビジネスを展開することにより、八洲独自のエンジニアリング会社の実現に向けた基盤を確立するとともに、製品販売力を強化し、業績の拡大を図ってまいりました。

2018年4月より、「エンジニアリングビジネスユニット」と「インフラソリューションビジネスユニット」の新たなビジネスユニット制組織に再編し、密接に関連する事業領域の相互連携強化による競争力の向上に取り組んでまいりました。

グループ企業政策においては、2018年4月に八洲環境エンジニアリング(株)を分社化し、空調・給排水衛生設備工事業において経営判断の迅速化及び最適製品やシステムの提供を行う体制とし、更に(株)三陽プラント建設を子会社化し、従来より幅広いトータルソリューションエンジニアリング力の強化を行いました。

また、働きがいのある職場環境を目指し、「働き方改革」や「ダイバーシティマネジメント」と連携しながら健康経営を推進しており、この度経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。

その結果、付加価値の高いエンジニアリング案件の増加により業績が好調に推移し、営業利益23億47百万円(前年比17.2%増)、経常利益25億23百万円(前年比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億36百万円(前年比16.5%増)となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも、2009年6月の上場以来、最高益となりました。

また、売上高については、プラント事業の鉄鋼及び非鉄分野における大型工事案件の翌期(2020年3月期)への延伸等により698億28百万円(前年比5.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野では、足下の景気は堅調な需給環境を維持しているものの、前年度のような大型定期修繕案件等がなく、売上高は低調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野では、非鉄分野の大型投資が目立ったものの、石油分野において前年度集中したような大型計画がなく、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は174億7百万円(前年比7.1%減)となりましたが、高付加価値案件の増加と工事案件の原価低減を行った結果、営業利益は13億42百万円(前年比3.1%増)となりました。

②産業・交通事業

産業機器分野の設備機械関連では、セットメーカーからの継続注文製品が好調で、且つ都市部を中心とした再開発案件も継続しており、売上高は堅調に推移しました。

一般産業分野では、電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が増加し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器の販売や空調設備工事等が増加し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連の電気品や車体改造、鉄道車両工場向け機械設備リニューアル工事等が増加し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・交通事業としての売上高は447億20百万円(前年比2.6%減)となりましたが、高付加価値案件の増加と工事案件の原価低減を行った結果、営業利益は25億90百万円(前年比0.6%増)となりました。

③電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野の工作機械関連では、好調感が薄れ設備投資意欲の低下とともに減速しましたが、IoT関連需要を中心に好調なソフトウェアを含めたシステム基板に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、メーカーの構造改革による製品廃止があり、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は77億円(前年比13.1%減)、営業利益は2億51百万円(前年比36.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は587億83百万円で、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少しております。主な要因は、土地(7億36百万円から21億66百万円へ14億30百万円増)、商品(27億51百万円から38億18百万円へ10億67百万円増)、投資有価証券(18億50百万円から25億94百万円へ7億43百万円増)、電子記録債権(37億20百万円から43億70百万円へ6億50百万円増)、未成工事支出金(31百万円から3億53百万円へ3億21百万円増)が増加した一方、現金及び預金(139億74百万円から86億62百万円へ53億12百万円減)、受取手形及び売掛金(290億45百万円から275億46百万円へ14億99百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は386億94百万円で、前連結会計年度末に比べ29億6百万円減少しております。主な要因は、前受金(29億14百万円から36億71百万円へ7億57百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(285億26百万円から265億6百万円へ20億20百万円減)、未払金(44億2百万円から31億51百万円へ12億50百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は200億89百万円で、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(160億87百万円から175億32百万円へ14億45百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により16億55百万円減少、投資活動により26億5百万円減少、財務活動により8億50百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は78億98百万円と前連結会計年度と比較して51億11百万円(前年比39.3%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、16億55百万円(前年度は31億80百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億4百万円、売上債権の減少額16億51百万円、未収入金の減少額9億67百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額36億47百万円、たな卸資産の増加額11億4百万円、未払金の減少額12億74百万円、法人税等の支払額6億97百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、26億5百万円(前年度は5億19百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出17億20百万円、投資有価証券の取得による支出10億43百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、8億50百万円（前年度は10億37百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入4億80百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出7億94百万円、配当金の支払額3億90百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に注力し、技術営業力を強化することにより、付加価値の高いビジネスに注力し収益力の強化に取り組んでおります。

2018年4月より八洲電機㈱の組織を、エンジニアリング力を最大限に活かした収益力強化を目的とする「エンジニアリングビジネスユニット」と、製品販売力を強化し売上拡大を目的とする「インフラソリューションビジネスユニット」の、二つのユニットに再編し、事業領域の相互連携強化により競争力の向上を図っております。

これにより、次期（2020年3月期）の連結業績見通しは、売上高740億円（前年比6.0%増）、営業利益24億円（前年比2.2%増）、経常利益26億円（前年比3.0%増）となりましたが、当連結会計年度において特別利益に計上された固定資産売却益が次期（2020年3月期）には発生しないため、親会社株主に帰属する当期純利益は減少し、17億円（前年比7.4%減）を見込んでおります。

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974	8,662
受取手形及び売掛金	29,045	27,546
電子記録債権	3,720	4,370
有価証券	—	150
商品	2,751	3,818
原材料	30	33
未成工事支出金	31	353
仕掛品	220	306
未収入金	3,033	2,095
その他	286	1,740
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	53,092	49,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,840	4,421
減価償却累計額	△580	△999
建物(純額)	3,259	3,421
機械装置及び運搬具	385	451
減価償却累計額	△301	△369
機械装置及び運搬具(純額)	84	82
工具、器具及び備品	514	526
減価償却累計額	△337	△370
工具、器具及び備品(純額)	177	156
土地	736	2,166
有形固定資産合計	4,258	5,826
無形固定資産		
ソフトウェア	217	284
のれん	—	109
その他	13	12
無形固定資産合計	231	406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	2,594
繰延税金資産	575	491
その他	338	396
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	2,750	3,476
固定資産合計	7,240	9,710
資産合計	60,332	58,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	26,506
前受金	2,914	3,671
短期借入金	215	695
未払金	4,402	3,151
未払法人税等	411	554
賞与引当金	913	890
その他	853	577
流動負債合計	38,236	36,046
固定負債		
長期借入金	690	140
繰延税金負債	—	27
退職給付に係る負債	2,552	2,373
資産除去債務	39	16
その他	82	91
固定負債合計	3,364	2,647
負債合計	41,601	38,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	16,087	17,532
自己株式	△100	△204
株主資本合計	18,609	19,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	437
退職給付に係る調整累計額	△790	△685
その他の包括利益累計額合計	△248	△248
非支配株主持分	369	386
純資産合計	18,731	20,089
負債純資産合計	60,332	58,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	58,322	55,562
工事売上高	15,200	14,265
売上高合計	73,523	69,828
売上原価		
商品売上原価	48,752	46,382
工事売上原価	12,917	11,217
売上原価合計	61,670	57,599
売上総利益		
商品売上総利益	9,569	9,180
工事売上総利益	2,283	3,048
売上総利益合計	11,852	12,228
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,331	4,466
賞与引当金繰入額	791	749
退職給付費用	532	383
法定福利費	809	827
地代家賃	304	302
貸倒引当金繰入額	0	△0
減価償却費	321	275
運送費及び保管費	231	219
旅費及び通信費	620	607
その他	1,905	2,049
販売費及び一般管理費合計	9,850	9,881
営業利益	2,002	2,347
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	35	39
仕入割引	20	7
不動産賃貸料	18	3
業務受託料	44	57
その他	72	78
営業外収益合計	192	186
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	3	4
為替差損	5	—
不動産賃貸原価	11	0
その他	0	1
営業外費用合計	23	10
経常利益	2,171	2,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	611	255
投資有価証券売却益	46	22
その他	0	4
特別利益合計	658	283
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	512	—
固定資産除却損	4	1
減損損失	0	0
その他	0	0
特別損失合計	516	2
税金等調整前当期純利益	2,314	2,804
法人税、住民税及び事業税	646	850
法人税等調整額	69	84
法人税等合計	715	935
当期純利益	1,598	1,869
非支配株主に帰属する当期純利益	22	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575	1,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,598	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△101
退職給付に係る調整額	176	104
その他の包括利益合計	332	3
包括利益	1,930	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,906	1,836
非支配株主に係る包括利益	23	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	14,859	△0	17,481	388	△966	△578	355	17,258
当期変動額										
剰余金の配当			△348		△348					△348
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,575		1,575					1,575
自己株式の取得				△99	△99					△99
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						153	176	330	13	344
当期変動額合計	—	—	1,227	△99	1,127	153	176	330	13	1,472
当期末残高	1,585	1,037	16,087	△100	18,609	541	△790	△248	369	18,731

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	16,087	△100	18,609	541	△790	△248	369	18,731
当期変動額										
剰余金の配当			△390		△390					△390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,836		1,836					1,836
自己株式の取得				△125	△125					△125
自己株式の処分			△0	21	20					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△104	104	△0	16	16
当期変動額合計	—	—	1,445	△104	1,341	△104	104	△0	16	1,357
当期末残高	1,585	1,037	17,532	△204	19,950	437	△685	△248	386	20,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,314	2,804
減価償却費	344	298
厚生年金基金脱退損失	512	—
減損損失	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△611	△255
有形固定資産除却損	4	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△60
受取利息及び受取配当金	△36	△40
支払利息	3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,180	1,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	468	△1,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,212	△3,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280	△172
未収入金の増減額 (△は増加)	773	967
未払金の増減額 (△は減少)	△158	△1,274
その他	143	△106
小計	4,170	△992
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△3	△4
厚生年金基金脱退による支払額	△512	—
法人税等の支払額	△510	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	△1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△1,720
有形固定資産の売却による収入	586	328
有形固定資産の除却による支出	△25	—
無形固定資産の取得による支出	△111	△145
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,043
投資有価証券の売却による収入	59	24
投資有価証券の償還による収入	100	—
敷金の差入による支出	△8	△7
敷金の回収による収入	18	5
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△21
その他	△2	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	△2,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	480
長期借入金の返済による支出	△580	△794
自己株式の取得による支出	△99	△125
配当金の支払額	△348	△390
非支配株主への配当金の支払額	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,662	△5,111
現金及び現金同等物の期首残高	10,348	13,010
現金及び現金同等物の期末残高	13,010	7,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」392百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」45百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」575百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業・交通事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・交通事業」は、主に空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発などを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,741	45,917	8,864	73,523	—	73,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	236	1	239	△239	—
計	18,743	46,154	8,865	73,762	△239	73,523
セグメント利益	1,301	2,575	184	4,061	△2,059	2,002
セグメント資産	12,423	28,486	3,898	44,807	15,524	60,332
その他の項目						
減価償却費	61	199	2	263	81	344
のれんの償却額	—	26	—	26	—	26
特別損失						
(減損損失)	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	36	127	0	165	37	203

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,407	44,720	7,700	69,828	—	69,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	140	16	352	△352	—
計	17,602	44,861	7,717	70,180	△352	69,828
セグメント利益	1,342	2,590	251	4,184	△1,837	2,347
セグメント資産	13,362	29,617	3,739	46,719	12,063	58,783
その他の項目						
減価償却費	58	165	1	225	73	298
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70	129	0	200	1,596	1,796

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,916	2,227	379	73,523

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
69,096	576	155	69,828

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント事業	産業・交通事業	電子デバイス・コンポネント事業	計		
当期末残高	109	—	—	109	—	109

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	846.89円	913.52円
1株当たり当期純利益金額	72.44円	85.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,575	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,575	1,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,753	21,601

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,731	20,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	369	386
(うち非支配株主持分)(百万円)	(369)	(386)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,361	19,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,681	21,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。